

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社テー・オー・ダブリュー

【英訳名】 TOW CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者(CEO)
川村 治

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 神谷町セントラルプレイ
ス

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員管理本部長 木村 元

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 神谷町セントラルプレイ
ス

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員管理本部長 木村 元

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間	第34期
会計期間		自 平成21年 7月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 6月30日
売上高	(千円)	9,507,374	8,378,030	2,541,064	2,578,775	12,575,536
経常利益	(千円)	486,465	393,932	85,771	41,858	670,516
四半期(当期)純利益	(千円)	254,539	160,940	37,816	14,480	357,173
純資産額	(千円)			5,070,174	5,004,672	5,152,344
総資産額	(千円)			7,995,799	8,077,109	8,457,679
1株当たり純資産額	(円)			440.38	439.02	447.39
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	22.11	14.04	3.29	1.27	31.03
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			63.4	61.9	60.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	281,022	538,287			790,896
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	270,702	194,327			150,685
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	368,227	380,975			372,070
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,584,603	1,097,063	2,210,653
従業員数	(人)			163	162	173

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	162(22)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員、アルバイト等の臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	131(15)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員、アルバイト等の臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【制作、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントを記載していないため制作の実績、受注の状況及び販売の状況はカテゴリー別で記載しております。

(1) 制作の実績

当第3四半期連結会計期間の制作の実績をカテゴリーごとに示すと次のとおりであります。

カテゴリー別	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
販促	1,578,838	0.3
広報	478,491	16.0
博展	-	100.0
制作物	342,490	102.1
文化/スポーツ	628	95.9
合計	2,400,448	2.4

(注) 上記の金額はイベント制作に要した費用で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

イベントは制作段階、運営段階で当初の内容や金額が変動することが多いことから、当業界では、契約書の取交しや、発注書等が発行されることがない場合もあり、したがって、受注残高の正確な把握が困難なため、受注状況の開示はいたしておりません。

なお、当社グループでは社内の制作受注管理システムにより、案件の進捗度合いの正確な把握に努めております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をカテゴリーごとに示すと次のとおりであります。

カテゴリー別	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
制作売上高		
販促	1,630,401	2.7
広報	614,325	0.4
博展	-	100.0
制作物	310,428	46.3
文化/スポーツ	-	100.0
小計	2,555,155	1.3
企画売上高	23,620	25.8
合計	2,578,775	1.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

主要顧客別売上状況

当第3四半期連結会計期間の主要顧客別売上状況は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)
(株)博報堂	447,031	17.6	1,060,493	41.1
(株)電通テック	636,820	25.0	304,064	11.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア諸国をはじめとする新興国の持続的成長や政府の経済対策を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、景気の先行きは不透明な状況となりました。

当社グループの属する広告業界におきましても、一部の大手広告代理店では前年比で増加に転じておりましたが、大震災の影響により、先行きは予断を許さない状況となりました。

また、当社グループの事業領域であるプロモーションにおきましても、業績が回復しているクライアントの数は増加傾向にありましたが、大震災の影響により、広告や販促活動の自粛措置等が取られ、当第3四半期連結会計期間の業績にも影響がありました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は25億78百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は39百万円（前年同四半期比55.1%減）、経常利益は41百万円（前年同四半期比51.2%減）、四半期純利益は14百万円（前年同四半期比61.7%減）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億80百万円減少し、80億77百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億28百万円減少の66億27百万円となりました。これは主に、未収入金が5億5百万円増加しましたが、現金及び預金が11億13百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億47百万円増加の14億49百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少の1億5百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少の86百万円となりました。これは主に、無形固定資産の減価償却によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ1億71百万円増加の12億58百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が79百万円、再評価に係る繰延税金資産が18百万円減少しましたが、投資有価証券が2億89百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億20百万円減少の27億2百万円となりました。これは主に、買掛金が1億84百万円、未払法人税等が1億36百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少の3億70百万円となりました。これは主に、長期借入金が11百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億47百万円減少の50億4百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が78百万円増加しましたが、利益剰余金が2億6百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べて6億37百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末は、10億97百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億71百万円(前年同四半期は1億36百万円の獲得)となりました。これは主に、未収入金の減少額が1億23百万円ありましたが、仕入債務の減少額が3億23百万円、法人税等の支払額が1億16百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億76百万円(前年同四半期比9.1%増)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が32百万円ありましたが、投資有価証券の取得による支出が2億円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億88百万円(前年同四半期比2.3%増)となりました。これは主に、配当金の支払による支出が1億83百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,242,274	12,242,274	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,242,274	12,242,274		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年5月1日以降提出日までのストックオプション(新株予約権)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(イ) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づくもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	704
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成26年9月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 704 資本組入額 352
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ・新株予約権の割当を受けた者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。 ・新株予約権の割当を受けた者は、一度の権利行使手続において、割当を受けた本件新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、対象者が1単元未満の株式について本件新株予約権を行使するときは、一度の権利行使手続において、当該単元未満部分にかかる本件新株予約権の全部を行使しなければならない。 ・その他の条件については、定時株主総会後に開催される取締役会決議により定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・権利の譲渡、質入れその他一切の処分をすることはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づくもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	2,775
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	277,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	656
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成27年9月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 656 資本組入額 328
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ・新株予約権の割当を受けた者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。 ・新株予約権の割当を受けた者は、一度の権利行使手続において、割当を受けた本件新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、対象者が1単元未満の株式について本件新株予約権を行使するときは、一度の権利行使手続において、当該単元未満部分にかかる本件新株予約権の全部を行使しなければならない。 ・その他の条件については、定時株主総会後に開催される取締役会決議により定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・権利の譲渡、質入れその他一切の処分をすることはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づくもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・当社取締役でない対象者は、当社取締役に就任し、当社内規に定める定年により当社取締役を退任する場合に限り、割当を受けた新株予約権を行使することができる。 ・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げ。) <p style="margin-left: 2em;">当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合 100パーセント</p> <p style="margin-left: 2em;">15パーセント以上20パーセント未満増加した場合 90パーセント</p> <p style="margin-left: 2em;">10パーセント以上15パーセント未満増加した場合 80パーセント</p> <p style="margin-left: 2em;">5パーセント以上10パーセント未満増加した場合 70パーセント</p> <p style="margin-left: 2em;">5パーセント未満増加した場合 50パーセント</p> <p style="margin-left: 2em;">減少又は何ら増加しなかった場合 0パーセント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・このほか新株予約権の行使の条件は、新株予約権発行の当社取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・権利の譲渡、質入れその他一切の処分をすることはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成20年9月25日開催の第32回定時株主総会決議に基づくもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)												
新株予約権の数(個)	300												
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)													
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式												
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000												
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1												
新株予約権の行使期間	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで												
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1												
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社取締役でない対象者は、当社取締役に就任し、当社内規に定める定年により当社取締役を退任する場合に限り、割当を受けた新株予約権を行使することができる。 ・ 対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げ。) <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合</td> <td style="text-align: right;">100パーセント</td> </tr> <tr> <td>15パーセント以上20パーセント未満増加した場合</td> <td style="text-align: right;">90パーセント</td> </tr> <tr> <td>10パーセント以上15パーセント未満増加した場合</td> <td style="text-align: right;">80パーセント</td> </tr> <tr> <td>5パーセント以上10パーセント未満増加した場合</td> <td style="text-align: right;">70パーセント</td> </tr> <tr> <td>5パーセント未満増加した場合</td> <td style="text-align: right;">50パーセント</td> </tr> <tr> <td>減少又は何ら増加しなかった場合</td> <td style="text-align: right;">0パーセント</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ このほか新株予約権の行使の条件は、新株予約権発行の当社取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。 	当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合	100パーセント	15パーセント以上20パーセント未満増加した場合	90パーセント	10パーセント以上15パーセント未満増加した場合	80パーセント	5パーセント以上10パーセント未満増加した場合	70パーセント	5パーセント未満増加した場合	50パーセント	減少又は何ら増加しなかった場合	0パーセント
当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合	100パーセント												
15パーセント以上20パーセント未満増加した場合	90パーセント												
10パーセント以上15パーセント未満増加した場合	80パーセント												
5パーセント以上10パーセント未満増加した場合	70パーセント												
5パーセント未満増加した場合	50パーセント												
減少又は何ら増加しなかった場合	0パーセント												
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 権利の譲渡、質入れその他一切の処分をすることはできない。 												
代用払込みに関する事項													
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項													

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		12,242,274		948,994		1,027,376

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 845,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式11,365,600	113,656	
単元未満株式	普通株式 31,674		
発行済株式総数	12,242,274		
総株主の議決権		113,656	

(注) 単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社テー・オー・ダ ブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目 3番13号 神谷町セントラ ルプレイス	845,000		845,000	6.90
計		845,000		845,000	6.90

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	472	456	475	470	487	512	499	507	511
最低(円)	449	435	432	447	457	469	473	481	410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,097,674	2,211,175
受取手形及び売掛金	2,065,254	2,207,671
未成業務支出金	468,199	220,602
未収入金	2,907,265 ²	2,401,761 ²
前払費用	37,778	37,030
繰延税金資産	41,405	68,147
その他	10,370	10,892
貸倒引当金	735	1,805
流動資産合計	6,627,212	7,155,475
固定資産		
有形固定資産	105,509 ¹	119,020 ¹
無形固定資産	86,128	96,232
投資その他の資産		
投資有価証券	582,253	292,482
保険積立金	289,615	297,194
繰延税金資産	132,212	211,224
再評価に係る繰延税金資産	-	18,972
敷金及び保証金	243,305	255,875
その他	19,307	19,786
貸倒引当金	8,436	8,583
投資その他の資産合計	1,258,258	1,086,951
固定資産合計	1,449,897	1,302,203
資産合計	8,077,109	8,457,679
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,227,517	1,412,439
短期借入金	840,000	840,000
1年内返済予定の長期借入金	15,980	18,048
未払法人税等	42,172	178,224
賞与引当金	43,324	17,597
役員賞与引当金	10,688	-
その他	522,548	456,123
流動負債合計	2,702,231	2,922,433
固定負債		
長期借入金	52,848	64,316
退職給付引当金	155,494	149,845
役員退職慰労引当金	159,562	162,465
その他	2,300	6,275
固定負債合計	370,205	382,901
負債合計	3,072,436	3,305,334

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,027,376	1,027,376
利益剰余金	3,510,205	3,716,610
自己株式	470,235	470,140
株主資本合計	5,016,341	5,222,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,890	44,899
土地再評価差額金	46,614	27,642
評価・換算差額等合計	12,723	72,542
新株予約権	1,055	738
少数株主持分	-	1,306
純資産合計	5,004,672	5,152,344
負債純資産合計	8,077,109	8,457,679

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2 9,507,374	2 8,378,030
売上原価	8,379,615	7,394,679
売上総利益	1,127,758	983,350
販売費及び一般管理費	1 639,940	1 588,620
営業利益	487,817	394,730
営業外収益		
受取利息	6	27
受取配当金	8	5,608
役員報酬返納額	6,360	-
雑収入	3,640	3,498
営業外収益合計	10,015	9,135
営業外費用		
支払利息	7,238	5,334
売上債権売却損	4,004	302
保険解約損	-	4,036
雑損失	124	260
営業外費用合計	11,367	9,934
経常利益	486,465	393,932
特別利益		
投資有価証券売却益	-	899
特別利益合計	-	899
特別損失		
投資有価証券評価損	5,039	11,653
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,233
特別損失合計	5,039	18,887
税金等調整前四半期純利益	481,426	375,944
法人税、住民税及び事業税	204,086	164,634
法人税等調整額	22,800	51,677
法人税等合計	226,886	216,311
少数株主損益調整前四半期純利益	-	159,633
少数株主損失()	-	1,306
四半期純利益	254,539	160,940

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,541,064	2,578,775
売上原価	2,261,945	2,347,032
売上総利益	279,118	231,742
販売費及び一般管理費	191,005	192,203
営業利益	88,113	39,539
営業外収益		
受取利息	2	9
受取配当金	1	2,801
保険事務手数料	437	241
雑収入	597	1,078
営業外収益合計	1,039	4,130
営業外費用		
支払利息	2,277	1,687
売上債権売却損	1,004	123
雑損失	99	0
営業外費用合計	3,381	1,811
経常利益	85,771	41,858
特別利益		
投資有価証券売却益	-	899
特別利益合計	-	899
特別損失		
投資有価証券評価損	5,039	2,806
特別損失合計	5,039	2,806
税金等調整前四半期純利益	80,731	39,951
法人税、住民税及び事業税	53,665	38,172
法人税等調整額	10,750	10,369
法人税等合計	42,915	27,802
少数株主損益調整前四半期純利益	-	12,149
少数株主損失()	-	2,330
四半期純利益	37,816	14,480

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	481,426	375,944
減価償却費	36,456	38,997
のれん償却額	350	6,769
株式報酬費用	316	316
出資金運用損益（は益）	437	-
保険解約損益（は益）	89	4,036
賞与引当金の増減額（は減少）	34,517	25,727
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,639	10,688
退職給付引当金の増減額（は減少）	17,259	5,648
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	50,906	2,902
受取利息及び受取配当金	15	5,636
支払利息	7,238	5,334
投資有価証券売却損益（は益）	-	899
投資有価証券評価損益（は益）	5,039	11,653
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,883
売上債権の増減額（は増加）	874,316	142,417
未収入金の増減額（は増加）	75,113	505,503
たな卸資産の増減額（は増加）	12,942	246,866
その他の流動資産の増減額（は増加）	18,459	666
仕入債務の増減額（は減少）	672,258	184,922
その他の流動負債の増減額（は減少）	7,558	71,333
その他	-	4,932
小計	888,936	241,577
利息及び配当金の受取額	15	5,636
利息の支払額	5,020	5,281
移転費用の支払額	42,948	-
法人税等の支払額	559,960	297,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,022	538,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	90
有形固定資産の取得による支出	63,439	18,118
無形固定資産の取得による支出	16,804	12,751
のれんの取得による支出	21,563	-
投資有価証券の取得による支出	140,563	200,000
投資有価証券の売却による収入	-	32,342
敷金及び保証金の差入による支出	430	-
出資金の分配による収入	1,289	-
従業員に対する貸付けによる支出	-	1,400
従業員に対する貸付金の回収による収入	325	1,085
その他の支出	31,711	19,651
その他の収入	2,195	24,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,702	194,327

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	100,000	-
長期借入金の返済による支出	-	13,536
自己株式の取得による支出	23	94
配当金の支払額	368,204	367,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	368,227	380,975
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	357,908	1,113,590
現金及び現金同等物の期首残高	1,942,512	2,210,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,584,603	1,097,063

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益が4,650千円、税金等調整前四半期純利益が11,883千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、178,801千円です。 2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 <p style="text-align: right;">2,837,877千円</p>	1 有形固定資産の減価償却累計額は、156,243千円です。 2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 <p style="text-align: right;">2,301,958千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)																
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">174,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,493</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,639</td> </tr> </table>	役員報酬	174,150千円	役員退職慰労引当金繰入額	50,493	賞与引当金繰入額	5,111	役員賞与引当金繰入額	2,639	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">135,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,410</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,787</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,688</td> </tr> </table>	役員報酬	135,350千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,410	賞与引当金繰入額	4,787	役員賞与引当金繰入額	10,688
役員報酬	174,150千円																
役員退職慰労引当金繰入額	50,493																
賞与引当金繰入額	5,111																
役員賞与引当金繰入額	2,639																
役員報酬	135,350千円																
役員退職慰労引当金繰入額	4,410																
賞与引当金繰入額	4,787																
役員賞与引当金繰入額	10,688																
2 当社グループの制作するイベントは、近年、企業の販売促進を目的としたキャンペーンイベントやそれに付随する印刷物・販促グッズの制作、新商品の発表会などの比率が高くなっており、中でも年末商戦、夏のボーナス商戦に向けての販促キャンペーンなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期(10月～12月)と第4四半期(4月～6月)に集中する傾向があります。	2 同左																

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">58,050千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,473</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,207</td> </tr> </table>	役員報酬	58,050千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,473	賞与引当金繰入額	3,207	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">48,300千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,723</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,473</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,689</td> </tr> </table>	役員報酬	48,300千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,723	賞与引当金繰入額	2,473	役員賞与引当金繰入額	1,689
役員報酬	58,050千円														
役員退職慰労引当金繰入額	3,473														
賞与引当金繰入額	3,207														
役員報酬	48,300千円														
役員退職慰労引当金繰入額	2,723														
賞与引当金繰入額	2,473														
役員賞与引当金繰入額	1,689														
<p>2 当社グループの制作するイベントは、近年、企業の販売促進を目的としたキャンペーンイベントやそれに付随する印刷物・販促グッズの制作、新商品の発表会などの比率が高くなっており、中でも年末商戦、夏のボーナス商戦に向けての販促キャンペーンなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期(10月～12月)と第4四半期(4月～6月)に集中する傾向があります。</p>	<p>2 同左</p>														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)										
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,584,603千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,584,603</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,584,603千円	現金及び現金同等物	1,584,603	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,097,674千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,097,063</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,097,674千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	611	現金及び現金同等物	1,097,063
現金及び預金勘定	1,584,603千円										
現金及び現金同等物	1,584,603										
現金及び預金勘定	1,097,674千円										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	611										
現金及び現金同等物	1,097,063										

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,242千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 845千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
株式会社テー・オー・ダブリュー	普通株式	30,000	1,055
合計		30,000	1,055

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	184,188	16.00	平成22年6月30日	平成22年9月27日	利益剰余金
平成23年2月4日 取締役会	普通株式	183,156	16.00	平成22年12月31日	平成23年3月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

当社連結グループは、同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	439.02円	1株当たり純資産額	447.39円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	22.11円	1株当たり四半期純利益金額	14.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	254,539	160,940
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	254,539	160,940
期中平均株式数(株)	11,511,808	11,459,003
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.29円	1株当たり四半期純利益金額 1.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	37,816	14,480
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	37,816	14,480
期中平均株式数(株)	11,511,797	11,418,402
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第35期（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）中間配当については、平成23年2月4日開催の取締役会において、平成22年12月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し配当を行いました。

中間配当の総額 183,156千円

1株当たりの金額 16円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年3月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

株式会社テー・オー・ダブリュー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 田 清 忠	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯 浅 信 好	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 達 美	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月13日

株式会社テー・オー・ダブリュー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長 田 清 忠 印
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 湯 浅 信 好 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。